

A. 主な動き

1. 内政

国民投票実施に向けた動き

- ・24日、ルプ大統領代行兼議会議長(民主党党首)は、国民投票で是非を問う憲法改正案を30日からの週に発表する旨発言。
- ・25日、ドドン社会民主党議員(元共産党議員)は、国民投票の実施には反対であるとし、議会における大統領選挙を2月29日に実施することを提案。
- ・26日、自由民主党は、同党の憲法改正案を与党連合AEI憲法改正作業委員会に提出。同日、フィラト首相(自由民主党党首)は、同改正案は18の憲法規定を変更することを想定している旨発言。

2. 経済

マクロ経済

- ・25日、EBRDは、2012年のモルドバのGDP成長率見通しを4.0%から3.5%に下方修正する旨発表。モルドバの安定した成長は送金、輸出や投資の増加によって支えられてきているが、弱体化する外部環境に対応して、最近下降気味の兆候がある旨報告。

3. 沿ドニエストル

モルドバ・沿ドニエストル「首脳」会談

- ・27日、フィラト・モルドバ首相とシェフチューク沿ドニエストル「大統領」は、グリシチェンコ・ウクライナ外相の仲介の下、オデッサにて会談し、地域の経済問題に関し協議。沿ドニエ

ストル紛争地域「安全地帯」駐留の平和維持部隊の非武装化に関する議論は結論に至らなかったものの、両者は両地域間の旅客及び貨物鉄道輸送、電話通信の再開で合意、2月末に「5+2」者会談をダブリンで実施することを再確認、沿ドニエストル紛争の解決に向け引き続き建設的対話を行う旨の共同声明を発表。

その他

- ・24日、シェフチューク「大統領」は、新「政府」及び行政組織の構成を承認、一部の「大臣」を任命。今回の改革により、12の「省」が9に再編。
- ・26日、ギレツキ自由民主党議員は、欧州評議会議員議会(PACE)セッションにて、沿ドニエストル紛争地域「安全地帯」駐留平和維持部隊の国際文民監視団への変更を求める旨発言。

4. 二国間関係

平成23年度対モルドバ草の根・人間の安全保障無償資金協力1件に係る署名式

- ・27日、当館において平成23年度草の根無償「オルヘイ心身障害児療育センターにおける心身障害児用機材整備計画」の署名式を実施。本支援により総額約11万米ドル相当の機材を供与予定。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。
(了)